

1 改定の趣旨

耐震化の状況や実態調査から見てきた個別の課題を踏まえ、きめ細やかな取り組みによる地震に対する安全性の向上を図る

2 取組の方針

南海トラフ巨大地震、中央構造線活断層地震など、大規模地震発災時の建物被害による「死者ゼロ」を目指す

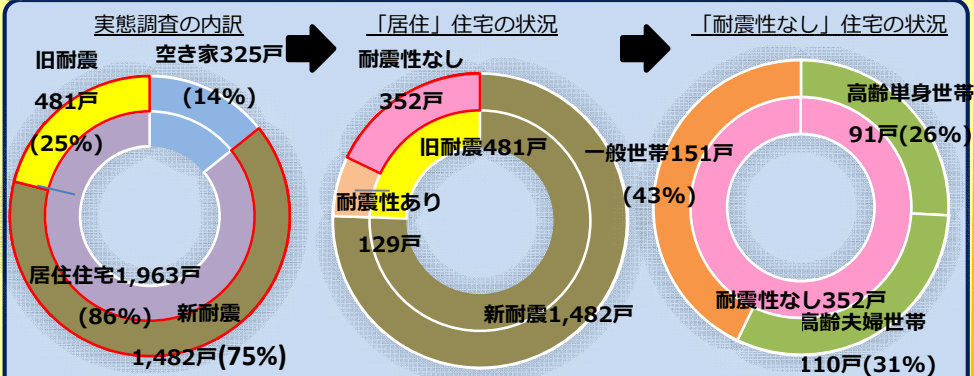
3 計画期間

令和3年度から6年度まで

4 住宅・特定建築物の耐震化の現状

	総 数	耐震性有の戸数	耐震化率	備 考
特定建築物	1,196棟	1,138棟	95.2%	学校、病院、庁舎、公営住宅
住 宅	305,300棟	250,109棟	81.9%	H30住宅・土地統計調査による

5 実態調査の結果



- 一般世帯はリフォームなどとタイミングがあれば改修する
- 耐震性のない住宅の約6割が高齢者単身、夫婦世帯
- 高齢者世帯は「後継者がいない」との理由で改修を諦めている

6 計画を実現させる取組

- 市町村などと連携した戸別訪問を実施し、「耐震の必要性」や「支援制度」を改めて周知

- 世帯状況に応じた下記の対策を講じる

一般世帯

- スマート化や補助期限設定により耐震化を促進

高齢者世帯

別居の後継者を持つ高齢者世帯

- スマート化（見守り）を動機付けに実家の耐震改修

高齢単身、夫婦世帯

- 家具固定など地震被害を最小限にする減災化へ誘導
- リバースモーゲージによる耐震化や住替えへ誘導

介護が必要な高齢者世帯

- 地域包括支援センターや地域のケアマネージャーとの連携
- 家具配置の工夫など最低限の安全確保へ誘導

目標：きめ細やかな取り組みにより「死者ゼロ」を目指す

